



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

東

上場会社名 株式会社RVH

上場取引所

コード番号 6786

URL <https://rvh.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 荻野 善之

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 佐藤 範生

（TEL）03-6277-8031

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	572	△15.2	△96	—	△55	—	△113	—
2025年3月期中間期	675	4.7	△46	—	△28	—	△32	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △111百万円（—％） 2025年3月期中間期 △33百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.50	—
2025年3月期中間期	△1.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,268	637	28.1
2025年3月期	1,050	749	71.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 637百万円 2025年3月期 749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,321,760株	2025年3月期	25,321,760株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	734株	2025年3月期	734株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	25,321,026株	2025年3月期中間期	25,321,075株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信【添付資料】5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、食料や光熱費など生活必需品を中心に物価上昇が継続しているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に景気は緩やかな回復が見られました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの一層の普及、リモートワーク及びハイブリッド勤務といった多様な働き方の定着を背景に、企業及び自治体を中心としたDX推進の動きが継続しており、既存システムの刷新、クラウドサービスへの移行、サイバーセキュリティ対策の強化に加え、業務効率化・最適化を目的とした自動化、省力化、データ連携基盤や業務支援システムへの再投資など、ITサービス全般への需要は底堅く推移しております。一方で、システムエンジニアリング関連人材の慢性的な不足が依然として顕在化しており、人件費及び外注費単価の上昇等によるコスト面の負担増加が継続しております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高572,232千円(前年同期比15.2%減)、営業損失96,168千円(前年同期は営業損失46,810千円)、経常損失55,852千円(前年同期は経常損失28,844千円)、税金等調整前中間純損失111,660千円(前年同期は税金等調整前中間純損失28,844千円)、親会社株主に帰属する中間純損失113,898千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失32,068千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① システム開発

「システム開発セグメント」は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣する「人材派遣サービス事業」、企業の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いIT関連サービスをワンストップで提供する「システム開発事業」、「PCデータ消去・リサイクル事業」、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の「受託開発事業」、医用画像表示ソフトウェアの販売等の「産業用グラフィックス事業」を行っております。当該事業は、主に、1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業、2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、人材派遣サービスの受注が縮小した一方、受託開発案件の受注が好調に推移したこと、PCリサイクル事業においてデータ消去案件の受注及び中古PC販売の取扱数量が増加したこと等により、前年同期並みで推移いたしました。利益面では、積極的な人材戦略の実行により採用費・労務費等が増加した一方、売上高増収による増益要因に加え、契約更改等により一部開発案件の利益率が向上したこと等から、前年同期比増益で推移いたしました。

2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、第1四半期と比較して受注が回復傾向となったものの、開発案件の受注獲得が例年と比較して下期偏重傾向となる見込みであること等により、前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、外注費を抑制し積極的な内製化に努めた一方、売上高減収による減益要因及び、開発案件獲得のための営業活動等の間接稼働が発生したこと等により、前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は503,048千円（前年同期比8.5%減）となり、セグメント損失は4,471千円（前年同期はセグメント利益9,287千円）となりました。

② 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、1) 太陽光発電関連事業、2) 風力発電事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 太陽光発電関連事業

当中間連結会計期間においては、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託案件が前年同期と比較して減少した一方、蓄電所設備に係る工事請負契約の受注が収益に寄与したこと等により、売上高は前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、売上高増加による増益要因があったものの、EVステーションに係る維持費用が増加したこと等から、前年同期比減益で推移いたしました。

2) 風力発電事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、発電量が前年と比較して増加傾向で推移したこと、前期は落雷停電の影響により風力発電機が停止していたこと等から、前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、売上高増収による増益要因に加え、前期に計上した減損損失により減価償却費が大幅に減少したこと、大規模補修の発生がなく保守費が低減したこと等により、前年同期比増益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は26,174千円（前年同期比43.4%増）、セグメント損失は8,612千円（前年同期はセグメント損失11,770千円）となりました。

③ 資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、事業者向けファクタリングサービス、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、主に、1) ファクタリング事業、2) 不動産売買事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) ファクタリング事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、一部案件において債権回収遅延が発生したこと等から前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、売上高減収による減益要因に加え親会社経営指導料に係る支払手数料を計上したこと等により前年同期比減益で推移いたしました。

2) 不動産売買事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、当期から業績が期首より寄与したこと、不動産販売取引の成立、不動産売買取引に関連する業務受託の実施等により前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、不動産売買案件に係る物件調査及び営業活動に係る費用が増加したこと、親会社経営指導料の増額による支払手数料の増加が発生したこと等により、前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は41,032千円（前年同期比51.1%減）、セグメント損失は15,431千円（前年同期はセグメント利益15,291千円）となりました。

④ その他

当セグメントの売上高は2,756千円（前年同期比88.4%減）、セグメント損失は11,558千円（前年同期はセグメント損失13,529千円）となりました。

（2）当中間連結会計期間の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,074,638千円（前連結会計年度末と比較して1,194,434千円増）となりました。これは主に、貸倒引当金が51,522千円増加したこと及び受取手形及び売掛金が36,214千円減少した一方、株式会社B S E N E R G Yにおける蓄電所設備設置工事の工事代金に係る前渡金が1,226,183千円増加したこと、流動資産のその他が30,877千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は193,674千円（前連結会計年度末と比較して23,711千円増）となりました。これは主に、のれんが3,657千円減少した一方、投資その他の資産のその他が27,002千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,268,312千円（前連結会計年度末と比較して1,218,146千円増）となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,461,646千円（前連結会計年度末と比較して1,266,568千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が5,474千円減少したこと及び流動負債のその他が23,221千円減少した一方、株式会社B S E N E R G Yにおける蓄電所設備設置工事の請負金額に係る前受金が1,255,540千円増加したこと、短期借入金が16,849千円増加したこと、賞与引当金が14,970千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は169,311千円（前連結会計年度末と比較して63,333千円増）となりました。これは主に、資産除去債務が1,059千円減少した一方、長期借入金が63,183千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,630,958千円（前連結会計年度末と比較して1,329,902千円増）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は637,354千円（前連結会計年度末と比較して111,755千円減）となりました。これは主に、所有する株式の時価評価に関するその他の有価証券評価差額金が2,142千円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が113,898千円減少したこと等によるものであります。

（3）当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して5,924千円増加し、当中間連結会計期間末で517,887千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は19,016千円（前年同期は200,181千円の使用）となりました。これは主に、前受金の増加額826,540千円、貸倒引当金の増加額51,342千円があった一方、前渡金の増加額△810,053千円、未収入金の増加額△57,148千円、税金等調整前中間純損失△111,660千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は61,869千円（前年同期は73,269千円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入80,245千円があった一方、貸付けによる支出△80,000千円、長期貸付けによる支出△50,000千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は86,810千円（前年同期は11,464千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△49,949千円があった一方、長期借入れによる収入120,000千円等があったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期につきましては、システム開発事業領域においては、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を目指す方針としております。再生可能エネルギー事業領域においては、再生エネルギー事業領域に関連する新規事業として蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートサービス、蓄電所設備に係る工事請負契約の獲得、E Vステーションの運営による着実な売上確保を目指すとともに、引き続きその他の再生エネルギー事業領域に関する事業、案件に関して検討を進め、収益体質の改善を目指す方針であります。

他方、資産運用関連事業においては、不動産売買領域において一部仕入物件の販売活動方針の見直しならびに区分所有マンションの短期転売のほかアセットマネジメント業務や仲介業務等への展開を計画していること、ファクタリング領域において事業開始以降現在までの実績を踏まえ今後の事業規模、投資単位等を検討中であること等から、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2026年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,563	531,487
受取手形及び売掛金	160,138	123,923
商品及び製品	38,633	37,233
仕掛品	4,984	18,422
原材料及び貯蔵品	10	9
前渡金	7,986	1,234,170
未収入金	206,763	213,912
その他	35,000	65,878
貸倒引当金	△98,877	△150,400
流動資産合計	880,203	2,074,638
固定資産		
有形固定資産	12,009	13,561
無形固定資産		
のれん	54,869	51,211
その他	14,460	13,095
無形固定資産合計	69,329	64,307
投資その他の資産		
その他	99,571	126,574
貸倒引当金	△10,948	△10,768
投資その他の資産合計	88,623	115,805
固定資産合計	169,962	193,674
資産合計	1,050,166	2,268,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,560	8,514
短期借入金	28,500	45,349
未払法人税等	10,752	5,278
前受金	—	1,255,540
賞与引当金	21,552	36,523
資産除去債務	—	4,950
その他	128,712	105,491
流動負債合計	195,078	1,461,646
固定負債		
長期借入金	82,831	146,014
退職給付に係る負債	4,936	5,123
資産除去債務	13,505	12,445
その他	4,705	5,729
固定負債合計	105,977	169,311
負債合計	301,056	1,630,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,275,169	△1,389,067
自己株式	△376	△376
株主資本合計	741,832	627,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,277	9,420
その他の包括利益累計額合計	7,277	9,420
純資産合計	749,110	637,354
負債純資産合計	1,050,166	2,268,312

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	675,162	572,232
売上原価	436,184	409,666
売上総利益	238,978	162,566
販売費及び一般管理費	285,788	258,735
営業損失(△)	△46,810	△96,168
営業外収益		
受取利息	3,596	2,736
受取配当金	14,248	12,324
助成金収入	570	14,647
債権譲渡益	—	5,810
その他	933	6,954
営業外収益合計	19,347	42,473
営業外費用		
支払利息	1,310	1,742
その他	71	414
営業外費用合計	1,381	2,156
経常損失(△)	△28,844	△55,852
特別損失		
固定資産除却損	—	3,850
貸倒引当金繰入額	—	51,522
減損損失	—	435
特別損失合計	—	55,808
税金等調整前中間純損失(△)	△28,844	△111,660
法人税、住民税及び事業税	4,983	6,555
法人税等調整額	△1,760	△4,317
法人税等合計	3,223	2,238
中間純損失(△)	△32,068	△113,898
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△32,068	△113,898

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△32,068	△113,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,913	2,142
その他の包括利益合計	△1,913	2,142
中間包括利益	△33,981	△111,755
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△33,981	△111,755
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△28,844	△111,660
減価償却費	9,899	3,621
のれん償却額	4,751	3,657
受取利息及び受取配当金	△17,844	△15,061
売上債権の増減額 (△は増加)	54,226	36,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,782	△12,038
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,000	△810,053
未収入金の増減額 (△は増加)	△194,972	△57,148
未払金の増減額 (△は減少)	△5,899	△5,455
預り金の増減額 (△は減少)	△7,759	172
前受金の増減額 (△は減少)	4,232	826,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,554	14,970
前払費用の増減額 (△は増加)	2,610	△8,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	51,342
その他	△8,329	△13,014
小計	△210,337	△95,920
利息及び配当金の受取額	19,550	15,061
利息の支払額	△1,310	△1,742
助成金の受取額	570	14,647
債権の売却による収入	—	60,810
法人税等の支払額	△12,223	△12,096
法人税等の還付額	3,569	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,181	△19,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,188	△21,207
貸付けによる支出	△156,000	△80,000
貸付金の回収による収入	234,835	80,245
長期貸付けによる支出	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	—	8,837
その他	△2,376	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,269	△61,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	16,849
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△13,871	△49,949
その他	△93	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,464	86,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,377	5,924
現金及び現金同等物の期首残高	612,698	511,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	474,321	517,887

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	549,190	18,248	83,964	23,759	675,162	—	675,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	—	—	—	780	△780	—
計	549,970	18,248	83,964	23,759	675,942	△780	675,162
セグメント利益又は損失(△)	9,287	△11,770	15,291	△13,529	△720	△46,090	△46,810

(注) 1. セグメント損益の調整額△46,090千円には、セグメント間取引消去44,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△90,408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	502,268	26,174	41,032	2,756	572,232	—	572,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	—	—	—	780	△780	—
計	503,048	26,174	41,032	2,756	573,012	△780	572,232
セグメント損失(△)	△4,471	△8,612	△15,431	△11,558	△40,074	△56,094	△96,168

(注) 1. セグメント損益の調整額△56,094千円には、セグメント間取引消去36,618千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△92,712千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、7期連続して営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても営業損失の状態が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による売上高の伸長と、人材採用・育成の強化、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減による収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギー事業領域における蓄電所設備に係るコンサルティング及び工事請負案件の獲得、資産運用関連事業領域における不動産売買等のサービス展開の促進により、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて必要な懸念はありません。以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。